

# 平成 31 年度 事業計画・予算書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 平成 32 年 3 月 31 日

公益財団法人 新潟水道サービス

## 平成 31 年度事業計画

### 事業概要

当財団は、水道施設の適正な維持管理や水道知識の醸成などの公益目的事業を中心に市民の皆さまが安心して水道を使用して頂けるための事業展開に努めると共に、公益法人として効率的な事業運営に努めます。

平成 31 年度も例年とおりの事業を実施してまいります。自主事業としてとりわけ好評を得ている「あんしん水道診断」では、対象区域を西区に移します。

また、「“水の都”新潟 みず探訪バスツアー」では、募集定員を大きく上回る応募が続いているため見学回数を 1 回増やし、より多くの市民の皆さまが水道事業に触れる機会を拡げていきます。

### 公益目的事業 水道施設の適正維持管理及び水道知識の醸成に寄与する事業

( ) は前年度事業計画

#### 1 給水装置の診断及び調査事業

##### (1) あんしん水道診断

水資源の有効利用に資すること及び市民の皆さまに安心して水道を使っていただくため、高齢者世帯を対象として給水装置を調査・診断し、修理などの対処方法についてアドバイスを行う。

予定実施時期	平成 31 年 6 月、7 月 (平成 30 年 6 月、10 月)
予定診断件数	160 件 (190 件)
予定対象区域	新潟市西区 (新潟市中央区)
予定対象者	予定対象区域で一般住宅にお住いの 75 歳以上の一人暮らし世帯

##### (2) 検針結果に基づいた漏水等調査

漏水等の懸念がある世帯に対し調査を行い、漏水が確認された場合は、対応等をアドバイスする。

また、新潟市でおこなっている「見守りネットワーク」に参加協力をし、調査などで訪問した際には住民の安否確認も行い、安心安全への手助けを行う。

予定調査件数 11,000 件 (9,000 件) (新潟市北区・東区・中央区・西区・西蒲区)  
4,000 件 (3,800 件) (新潟市江南区・秋葉区・南区)

## 2 給・配水設備の維持管理に関する事業

### (1) 修繕サービス

道路及び宅地内に発生した漏水や水圧不良・濁水・異臭味などの問い合わせに対し、現地調査等を行うほか、即時対応ができるよう 365 日電話受付を行い、市民の皆さまの相談に対応する。

予定現地調査等 3,900 件 (3,200 件)

### (2) 小規模貯水槽水道の衛生管理

貯水槽清掃の実施について訪問指導を行い、設置者等の衛生管理意識の向上を図る。

予定訪問指導件数 150 件 (300 件)

### (3) 水質保全のための捨て水管理

捨て水装置、残留塩素濃度、PH 値、及び水温等の計測をする。

予定測定箇所 103 箇所/月 (前年度同じ)

予定測定回数 1,700 回 (月 2 回計測実施箇所含む) (前年度同じ)

### (4) 仕切弁覆等の調査

道路に設置してある仕切弁覆等の設置状況の調査、覆と路面の段差計測をする。

予定調査地域 新潟市東区の一部・西区 (新潟市江南区・秋葉区・南区)

予定調査箇所数 11,000 箇所 (前年度同じ)

## 3 水道事業に関する知識の醸成事業

### (1) 信濃川浄水場・青山浄水場・阿賀野川浄水場における施設説明

小学生の「水道に関する授業の一環」としての浄水場等施設見学及び市民の皆さまの「福祉バス」における浄水場等施設見学に関して、受付から説明までを行う。

「小学校授業」 予定回数 72 回 (70 回)

	予定見学者	5,300 人 (5,200 人)
「福祉バス」	予定回数	10 回 (6 回)
	予定見学者	250 人 (120 人)

(2) “水の都”新潟 みず探訪バスツアーの実施

水道に親しんでいただくことを目的とし、水に関連する施設や場所を広域的に訪問先として設定した公募によるバスツアーを春と秋に行う。

平成 31 年 5 月 16 日(木曜)、19 日(日曜)	予定公募数 90 人 (90 人)
10 月 10 日(木曜)、13 日(日曜)	予定公募数 90 人 (45 人)

(3) 動く親子水道教室の実施

小学校 3 年生から 6 年生までの児童とその保護者を対象とし、浄水場や水質管理センター等をめぐるツアーを夏に行う。

平成 31 年 8 月 4 日 (日曜)	予定公募数 45 人 (45 人)
----------------------	-------------------

(4) 新潟市水道局広報紙「水先案内」の作成と配付

市民の皆さまに水道に対する理解を深めてもらうと共に、その重要性についての意識向上をはかる。

新潟市水道局広報紙「水先案内」の作成	年 4 回(各回とも全て 6 ページ版)
予定年間配付数	1,312,000 件(新潟市全域) (前年度同じ)

**収益事業 水道事業に関する収益事業**

( )は前年度事業計画

**1 水道メーター検針業務受託事業**

(1) 新潟市給水区域における水道メーターの検針

予定検針件数 1,877,000 件 (1,851,000 件) (新潟市北区・東区・中央区・西区・西蒲区)  
489,000 件 ( 489,000 件) (新潟市江南区・秋葉区・南区)

**2 水道料金関係データ入力業務受託事業**

(1) 水道料金等領収済通知書や納付書の入力、領収済通知書のOCR読み込み等

予定処理件数 62,200 件 (63,200 件)

(2) 水道料金等の各種通知書に係る事務処理及び口座振替申込書に基づく入力業務

予定処理件数 26,300 件 (24,700 件)

**3 水道管路情報入力業務等の受託事業**

(1) 水道管路施設情報システム(GIS)の更新

工事や修理の際の資料となる水道管の埋設状況のデータ入力や宅地内の引き込み管の入力を行う。

予定処理件数 18,000 件 (18,900 件)

**4 販売事業**

(1) 柳都物語

新潟市水道局が製造した「新潟のおいしい水道水 柳都物語」を年間を通じ販売する。

予定販売本数 6,000 本 (7,000 本)

## 収支予算書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単価:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
事業収益	503,952,790	487,193,000	16,759,790
受託事業収益	503,417,590	486,569,000	16,848,590
商品売却収益	535,200	624,000	-88,800
受取補助金等	800,000	3,030,000	-2,230,000
受取地方公共団体補助金	800,000	3,030,000	-2,230,000
雑収益	45,800	47,400	-1,600
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	44,800	46,400	-1,600
<b>経常収益計</b>	<b>504,798,590</b>	<b>490,270,400</b>	<b>14,528,190</b>
(2)経常費用			
事業費	490,330,804	480,979,317	9,351,487
役員報酬	6,904,800	6,856,200	48,600
給料手当	153,657,888	153,227,691	430,197
賃金	3,887,040	4,494,000	-606,960
報酬	48,464,104	51,884,000	-3,419,896
法定福利費	33,262,552	35,021,467	-1,758,915
退職給付費用	22,038,689	17,622,219	4,416,470
福利厚生費	789,591	834,591	-45,000
会費及び負担金	0	0	0
旅費交通費	40,000	45,000	-5,000
通信運搬費	2,004,681	2,021,679	-16,998
減価償却費	24,299	59,000	-34,701
被服費	528,000	235,085	292,915
備品消耗品費	4,568,525	4,285,520	283,005
修繕費	20,917	20,917	0
材料売却原価	420,000	490,000	-70,000
燃料費	4,839,950	4,632,584	207,366
広告費	9,167	9,167	0
手数料	154,837	137,087	17,750
研修費	109,167	109,167	0
賃借料	8,099,700	7,970,532	129,168
保険料	1,920,672	2,306,172	-385,500
諸謝金	3,000	2,700	300
租税公課	21,259,000	21,270,000	-11,000
印刷製本費	34,583	54,583	-20,000
委託費	177,281,243	167,381,956	9,899,287
雑費	8,399	8,000	399
管理費	3,163,052	4,010,082	-847,030
役員報酬	767,200	761,800	5,400
給料手当	1,256,511	1,496,818	-240,307
報酬	0	0	0

法定福利費	300,962	345,923	-44,961
退職給付費用	57,311	709,781	-652,470
福利厚生費	18,409	18,409	0
会費及び負担金	160,000	160,000	0
旅費交通費	300,000	220,000	80,000
通信運搬費	36,319	31,321	4,998
被服費	0	3,915	-3,915
備品消耗品費	62,475	49,480	12,995
修繕費	83	83	0
燃料費	3,450	3,416	34
広告費	833	833	0
手数料	9,163	8,913	250
研修費	833	833	0
賃借料	83,300	80,468	2,832
保険料	13,328	12,828	500
諸謝金	0	0	0
印刷製本費	417	417	0
委託費	86,257	97,044	-10,787
雑費	2,601	3,000	-399
支払利息	3,600	4,800	-1,200
<b>経常費用計</b>	<b>493,493,856</b>	<b>484,989,399</b>	<b>8,504,457</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	11,304,734	5,281,001	6,023,733
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	11,304,734	5,281,001	6,023,733
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額	11,304,734	5,281,001	6,023,733
法人税、住民税及び事業税	3,811,421	1,089,600	2,721,821
当期一般正味財産増減額	7,493,313	4,191,401	3,301,912
一般正味財産期首残高	12,081,445	7,890,044	4,191,401
一般正味財産期末残高	19,574,758	12,081,445	7,493,313
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	19,574,758	12,081,445	7,493,313

## 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
事業収益	271,612,840	0	271,612,840	229,189,950	0	229,189,950	3,150,000	0	503,952,790
受託事業収益	271,612,840		271,612,840	228,654,750		228,654,750	3,150,000		503,417,590
商品売却収益	0		0	535,200		535,200			535,200
受取補助金等	800,000	0	800,000	0	0	0	0	0	800,000
受取地方公共団体補助金	800,000		800,000			0			800,000
雑収益	27,200	0	27,200	9,600	0	9,600	9,000	0	45,800
受取利息			0			0	1,000		1,000
雑収益	27,200		27,200	9,600		9,600	8,000		44,800
<b>経常収益計</b>	<b>272,440,040</b>	<b>0</b>	<b>272,440,040</b>	<b>229,199,550</b>	<b>0</b>	<b>229,199,550</b>	<b>3,159,000</b>	<b>0</b>	<b>504,798,590</b>
(2) 経常費用									
事業費	284,240,268		284,240,268	206,090,536		206,090,536			490,330,804
役員報酬	5,903,604		5,903,604	1,001,196		1,001,196			6,904,800
給料手当	129,961,644		129,961,644	23,696,244		23,696,244			153,657,888
賞金	3,887,040		3,887,040	0		0			3,887,040
報酬	39,110,238		39,110,238	9,353,866		9,353,866			48,464,104
法定福利費	27,853,305		27,853,305	5,409,247		5,409,247			33,262,552
退職給付費用	19,263,254		19,263,254	2,775,435		2,775,435			22,038,689
福利厚生費	633,220		633,220	156,371		156,371			789,591
旅費交通費	40,000		40,000	0		0			40,000
通信運搬費	1,882,737		1,882,737	121,944		121,944			2,004,681
減価償却費	24,299		24,299	0		0			24,299
被服費	505,000		505,000	23,000		23,000			528,000
備品消耗品費	4,348,850		4,348,850	219,675		219,675			4,568,525
修繕費	20,784		20,784	133		133			20,917
材料売却原価	0		0	420,000		420,000			420,000
燃料費	4,419,448		4,419,448	420,502		420,502			4,839,950
広告費	7,838		7,838	1,329		1,329			9,167
手数料	140,218		140,218	14,619		14,619			154,837
研修費	107,838		107,838	1,329		1,329			109,167
賃借料	7,605,800		7,605,800	493,900		493,900			8,099,700
保険料	1,340,408		1,340,408	580,264		580,264			1,920,672
諸謝金	3,000		3,000	0		0			3,000
租税公課	16,664,200		16,664,200	4,594,800		4,594,800			21,259,000
印刷製本費	3,918		3,918	30,665		30,665			34,583
委託費	20,511,625		20,511,625	156,769,618		156,769,618			177,281,243
雑費	2,000		2,000	6,399		6,399			8,399



## 収支予算書内訳表

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計			法人会計	内部取引控除	合計
	公1	共通	小計	収1	共通	小計			
管理費							3,163,052	0	3,163,052
役員報酬							767,200		767,200
給料手当							1,256,511		1,256,511
報酬							0		0
法定福利費							300,962		300,962
退職給付費用							57,311		57,311
福利厚生費							18,409		18,409
会費及び負担金							160,000		160,000
旅費交通費							300,000		300,000
通信運搬費							36,319		36,319
備品消耗品費							62,475		62,475
修繕費							83		83
燃料費							3,450		3,450
広告費							833		833
手数料							9,163		9,163
研修費							833		833
賃借料							83,300		83,300
保険料							13,328		13,328
印刷製本費							417		417
委託費							86,257		86,257
雑費							2,601		2,601
支払利息							3,600		3,600
<b>経常費用計</b>	<b>284,240,268</b>		<b>284,240,268</b>	<b>206,090,536</b>		<b>206,090,536</b>	<b>3,163,052</b>		<b>493,493,856</b>
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 11,800,228	0	△ 11,800,228	23,109,014	0	23,109,014	△ 4,052	0	11,304,734
基本財産評価損益等			0			0			0
特定資産評価損益等			0			0			0
投資有価証券評価損益等			0			0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 11,800,228	0	△ 11,800,228	23,109,014	0	23,109,014	△ 4,052	0	11,304,734
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	10,889,778		10,889,778	△ 12,219,237		△ 12,219,237	1,329,459		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 910,450		△ 910,450	10,889,777		10,889,777	1,325,407		11,304,734
法人税、住民税及び事業税				3,811,421		3,811,421			3,811,421
当期一般正味財産増減額	△ 910,450	0	△ 910,450	7,078,356	0	7,078,356	1,325,407	0	7,493,313
一般正味財産期首残高	△ 20,098,176	0	△ 20,098,176	9,102,910	0	9,102,910	23,076,711	0	12,081,445
一般正味財産期末残高	△ 21,008,626	0	△ 21,008,626	16,181,266	0	16,181,266	24,402,118	0	19,574,758
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 21,008,626	0	△ 21,008,626	16,181,266	0	16,181,266	24,402,118	0	19,574,758

## 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

### (1) 資金調達の見込み

- ・資金調達の予定はありません。

### (2) 設備投資の見込み

- ・設備投資の予定はありません